

# 議員提出第一号議案

## 自衛隊の定員充足を求める意見書

昨年発生した東日本大震災において、自衛隊は、発生直後の情報収集、被災者の捜索や救助活動、給水、給食、入浴などの生活支援、物資の輸送支援など広範にわたる活動を行い、その活動は、派遣日数百七十四日間、延べ派遣人員約千五十八万人、一日の最大派遣人員約十万七千人という大規模なものとなり、多くの国民から高く評価されている。

一方、近年、北朝鮮による核実験やミサイルの発射、中国の軍事力強化やわが国周辺海域での活動の拡大、ロシア軍の活動の活発化など、わが国周辺の安全保障環境は厳しさを増している。

さらに、国際的な安全保障環境は大きく変化し、国際社会は様々な課題に直面している。このような中であつて、資源や食料の多くを海外に依存しているわが国は、国際社会における安全保障上の問題について、国際的な協力や連携が重要であり、これまでのゴラン高原やネパール、スーダンに加え、ハイチや南スーダンにおいても部隊を派遣し、PKO活動を行っている。

また、国際協力とともに世界的な大規模災害に備えた国民の目には触れない国際緊急援助隊の待機も恒常化しており、加えて、今後国民保護法に基づく自衛隊の活動の拡大も予想され、自衛隊に対する国民の期待はますます高まっている。

しかし、自衛隊の常備自衛官の充足率についてみると、定員の九十パーセント強となっており、自衛隊に期待される多様化した役割は、マンパワーが基礎であり、その高度な専門能力と組織力は他の組織では代替が不可能なものであることを考えると、自衛官の充足が十分とはいえない状況である。

よつて、国会及び政府におかれては、多様化する国内外における自衛隊の任務を遂行することができるよう、自衛隊の確実な定員の充足を図るよう強く要望する。

右、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成二十四年三月二十九日

大分県議会議長 志 村 学

衆議院議長	横路孝弘殿
参議院議長	平田健二殿
内閣総理大臣	野田佳彦殿
総務大臣	川端達夫殿
財務大臣	安住淳殿
防衛大臣	田中直紀殿